

2018年6月12日  
日本郵便株式会社  
東日本旅客鉄道株式会社

## 日本郵便とJR東日本の地域・社会の活性化に関する協定の締結

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 横山 邦男／以下「日本郵便」）と東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長 深澤 祐二／以下「JR東日本」）は、地域・社会の活性化に向けた取組みを強化するため、協定を締結しました。

### 1 協定の趣旨

日本郵便とJR東日本は、地域・社会に根差した活動を行っていますが、両社の強みであるそれぞれが持つネットワークを活かして、人・物・情報の地域内外での活発な交流を促進します。今回の協定締結を機に互いに連携協力することにより、今後とも一層の地域・社会の活性化に貢献していきます。

### 2 協定に基づく連携内容

- (1) 郵便局と駅の機能連携
- (2) 両社が有するネットワーク等を活用した物流
- (3) 観光振興等の地域活性化施策
- (4) その他、地域・社会の活性化に資すること

### 3 協定に基づく具体的な連携事項（別紙1及び別紙2）

- (1) 郵便局と駅の機能連携

#### ア 都市部

郵便局窓口業務のうち、金融コンサルティングに特化した新しい形態の店舗を立川駅（エキユート立川3階）に設置予定

#### イ 地方

郵便局舎の駅舎内への移転等も含め、郵便局窓口業務と駅窓口業務を一体運営できるよう検討中

- (2) 両社が有するネットワーク等を活用した物流

日本郵便の運送ネットワークや新幹線を活用し、仙台エリアの農産物を収穫当日に東京駅及び仙台駅で販売予定

- (3) その他

観光振興等の地域活性化施策についても、幅広く検討中

以上